

海外安全対策情報
(令和2年度第3四半期)

在エチオピア日本国大使館

1. 社会・治安情勢

第3四半期(令和2年10月~12月)の情勢は以下のとおり。

- (1) 11月4日未明、アビィ首相は、TPLFがティグライ州内のエチオピア連邦軍基地を襲撃したとして、TPLFに対する「法執行活動」を行うことを宣言した。これに従い、ティグライ州全域で通信制限が行われ、インターネット及び電話回線が遮断された。

連邦政府は、11月5日ティグライ州に対する非常事態宣言を発表し、ティグライ州内への作戦行動を実施、ティグライ州各地で大規模な衝突が発生した。

TPLFは、11月13日バハルダールとゴンダールに対し、14日にはエリトリアの首都アスマラに対し、11月20日及び11月23日はバハルダールに対してロケット弾を発射するなどして、反撃を行った。

これらの衝突の結果、4万人以上がスーダンへ避難し、詳細不明なるも多数の負傷者や死者が出たとされ、NGO職員4名が犠牲となった。

連邦政府は、11月21日にティグライ州の州都メケレを支配下に置き、作戦を終了したと発表した。衝突によって生じたインフラの破壊により、物流、交通、通信に深刻なダメージが生じ、治安の回復には一定の期間を要すると思われる。

このティグライ州における衝突の影響により、エチオピア各地において深刻な治安の悪化が認められる。

- (2) 11月11日、11月14日及び12月2日、アディスアベバにおいて、爆発が発生した。当局の発表によれば、いずれも遺棄された手りゅう弾の暴発で、ティグライ事案発生後、TPLF関係者及び銃器に対する取締りが徹底され、爆発物の違法所持者が処理に困り遺棄したものとのこと。
- (3) アディスアベバ市警は、アディスアベバにおけるテロ攻撃計画に関与したとして、11月8日に162名、11月23日に796名の容疑者を逮捕したと発表した。
- (4) 11月14日、NISS(国家情報治安局)は、エチオピア国内において、イスラム過激派組織「アル・シャバーブ」及び「ISIS」によるテ

ロ攻撃計画があり、同メンバー14名を逮捕したと発表した。

- (5) ベニシヤングル・グムズ州において、武装グループが住民や通過車両を襲撃する事件が多発しているほか、治安部隊との衝突により、多数の死者や避難民が生じている。10月6日には外国人乗車車両が襲撃され、外国人1名を含む14名が死亡したと発表した。それ以降も公共バスや村が武装グループに襲われ、深刻な被害が出ている。
- (6) オロミア州ウェレガ地域（西ウェレガ、東ウェレガ及びケレム・ウェレガ）、グジ地域、ボレナ地域では、依然として武装集団による襲撃事件や治安部隊との武力衝突が頻繁に発生している。特にオロミア州西部のウェレガ地域では、ティグライ州の事案発生後衝突が激しさを増し、オロミア警察によれば、ティグライ事案発生後2週間で武装グループのメンバー142名を殺害し1,341名を逮捕した。
- (7) アファール州とソマリ州の州境一帯において、アファール系民族とソマリ系民族の間で激しい衝突が長期間にわたって発生し、百名以上が死亡している。
- (8) 南部諸民族州セゲン地域人民県コンソ郡及びアレ郡において、コンソ族とアレ族の衝突が数週間にわたって発生。この衝突に関連し、少なくとも合計70名が死亡、39名が負傷、13万3,000名が退避を余儀なくされている。
- (9) 11月21日から22日にかけて、オロモ民族主義者の呼びかけに応じ、東西ハラルゲ、ディレ・ダワ、西アルシなどにおいて、若者グループによる道路封鎖やデモが行われ、治安部隊との衝突が発生した。
- (10) 新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、10月5日、エチオピア保健省は新型コロナウイルスに関する新たな規定を発表し、入国時のPCR検査陰性証明の携行や入国後7日間の自主隔離などが改めて定められたほか、握手の禁止やマスク着用義務、ソーシャルディスタンスの保持義務などが継続されることとなった。

2. 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

当地における主な手口は以下のとおり。なお、外国人を狙った複数名による首締め強盗や、歩行中の外国人を狙った窃盗事件が特に多発しているため、徒歩での外出は極力控え、特に早朝夜間は近距離であってもタクシー等を利用することが望ましい。また、車両乗車中は確実に施錠し、安全が確保できない限り降車しないこと。降車する場合は周囲の安全を確認のうえ、貴重品を確保し、隙を作らないことが重要である。

(1) 強盗事件

アディスアベバ市内において、強盗事件が発生している。早朝及び夜間に徒歩で移動している際に、背後から首を絞められ、抵抗できない状態に追いやられ、携帯電話や財布を強奪する手口が認められる。

(2) 空き巣事件

アディスアベバ市内の、特に外交団や外国人の住宅（マンション含む）への空き巣被害が増加している。塀のある戸建て住宅であっても、外壁沿いの電柱等から容易に侵入されるケースがある。マンションにおいては、複製された鍵又はマスターキー使用と思われる空き巣事件が多発している。新規に入居した場合は錠を付け替えることが望ましい。エントランスに警備員が配置されていたとしても、知人を装う等の方法により容易に侵入できる場合があるため、住居の選定には十分な配慮が必要である（居所の選定にあたり、警備員の対応要領等を事前に十分確認すること）。

(3) 歩行中の窃盗事件

アディスアベバ市内において、スリが横行している。犯行手口の一例としては、複数名が歩行者に近づき、雑誌等を売る素振りや、服に唾や液体をかける、腕を掴む等して一人が気を引いている間に、他の者が歩行者のポケットから携帯電話機や財布を盗む手口が認められる。

(4) 車両乗車中の窃盗事件

アディスアベバ全域において、車両運転中の外国人に対して車の不具合などを指摘して降車させ、気を引いている間に別の者が車載品を窃取する手口が増加している。また、渋滞で停車中の車両のドアやトランクを開けて携行品を窃取する等の手口が横行している。

3. 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

(1) 殺人

邦人被害の届け出はない。

(2) 強盗等

邦人被害の届け出はない。

4. テロ・爆弾事件発生状況

上記1(1)～(4)のとおり。

5. 誘拐・脅迫事件発生状況

邦人被害の届出はない。

6. 自然災害発生の事例

自然災害発生の報告はない。

7. 対日感情

新型コロナウイルス発生当初は日本人を含む外国人に対する風評被害が広がった。現在対日感情は落ち着いているものの、突如罵声を浴びるなどの事案が散見される。

8. 日本企業の安全に係わる諸問題

多くの日本企業関係者は新型コロナウイルス感染を避けるため、一時的に帰国していたが、ウイズ・コロナの生活を見据え、帰任し始めていた。しかし、上記1のとおり、ティグライ州における衝突に伴い、エチオピア各地において治安上深刻な影響が出ている。

ティグライ州においては深刻なインフラの破壊が懸念されており、経済活動が正常に戻るまでには相当な期間を要すると見られている。

当面ティグライ州はもちろんのこと、エチオピア全土における治安の推移を注視するほか、これまで以上に情報収集を徹底し、治安の急激な悪化やそれに伴うインターネット遮断などの事態に備える必要がある。